

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 西日本システム建設株式会社
 コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤星 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 亀澤 知昭
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 大福

TEL 096-373-0118

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 13,348 | — | 488 | — | 612 | — | 347 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 13,560 | △3.8 | 255 | △58.6 | 380 | △49.5 | 228 | △41.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|---|--------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 28.06 | — | — | — |
| 20年3月期第2四半期 | 18.48 | — | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 21年3月期第2四半期 | 16,962 | — | 8,036 | — | 47.4 | 649.36 | — | |
| 20年3月期 | 18,531 | — | 7,759 | — | 41.9 | 626.98 | — | |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,036百万円 20年3月期 7,759百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 通期 | 29,700 | 0.8 | 940 | 1.9 | 1,140 | 1.3 | 670 | 11.5 | 54.13 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,100,000株 20年3月期 13,100,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 724,599株 20年3月期 724,422株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 12,375,531株 20年3月期第2四半期 12,379,034株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、商品材料等販売の減少はあるものの、移動通信関連工事が堅調に推移したことにより、受注高は193億8千5百万円、売上高は133億4千8百万円となりました。また利益につきましては、各種業務の効率化に取り組んだ結果、経常利益は6億1千2百万円、四半期純利益は3億4千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は169億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千9百万円減少しました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が21億8千9百万円減少したことによる流動資産の減少15億4千4百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は89億2千6百万円となり前連結会計年度末に比べ18億4千5百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が12億2百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は80億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、自己資本比率は47.4%で、前連結会計年度末と比べ5.5ポイント改善しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2千6百万円減少し、13億6千万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億1千万円、賞与引当金の増加額2億9千9百万円があったものの、未成工事受入金の減少4億7千3百万円があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は3千2百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2千5百万円及び有形固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果増加した資金は8百万円となりました。これは主に、借入金の増加8百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ関連の情報通信分野ではNGN（次世代通信網）のサービスが首都圏をはじめとした主要都市で開始され、今後もブロードバンドサービスの拡大、IP電話移行等の設備投資はこれまでと同じ水準で推移するものと思われ、しかしながら、現在の世界的な景気減速の影響により、国内の需要も鈍化の傾向であり、当社グループの主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）より受注する光サービス関連の工事も漸減するものと思われ、当社グループの経営環境は厳しい状況になると判断しております。

このような状況の中、当社グループは2008年度を初年度する「中期3カ年計画」を策定しており、「SYSKENブランドの向上」と「全事業部門利益率の向上」を経営戦略の柱とし、収益構造の転換と財務体質の強化に取り組み、更なる営業展開による受注の拡大および業務改善による生産性の向上そして原価の低減を図り、お客様の信頼にお応えするとともに収益の確保に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は297億円（前期比100.8%）営業利益は9億4千万円（前期比101.9%）、経常利益は11億4千万円（前期比101.3%）、当期純利益は6億7千万円（前期比111.5%）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,735 | 1,386 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 4,495 | 6,684 |
| 未成工事支出金 | 2,115 | 1,802 |
| その他のたな卸資産 | 327 | 331 |
| その他 | 535 | 562 |
| 貸倒引当金 | △20 | △33 |
| 流動資産合計 | 9,190 | 10,734 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 1,255 | 1,289 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品（純額） | 139 | 168 |
| 土地 | 1,823 | 1,823 |
| 有形固定資産合計 | 3,219 | 3,282 |
| 無形固定資産 | 286 | 313 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,141 | 3,032 |
| その他 | 1,291 | 1,330 |
| 貸倒引当金 | △166 | △161 |
| 投資その他の資産合計 | 4,266 | 4,201 |
| 固定資産合計 | 7,772 | 7,797 |
| 資産合計 | 16,962 | 18,531 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,981 | 4,184 |
| 短期借入金 | 2,322 | 2,506 |
| 未払法人税等 | 241 | 269 |
| 賞与引当金 | 407 | 396 |
| 完成工事補償引当金 | 2 | 2 |
| その他 | 539 | 919 |
| 流動負債合計 | 6,494 | 8,279 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12 | 9 |
| 退職給付引当金 | 2,066 | 2,115 |
| 役員退職慰労引当金 | 154 | 163 |
| その他 | 198 | 204 |
| 固定負債合計 | 2,431 | 2,493 |
| 負債合計 | 8,926 | 10,772 |

（単位：百万円）

| | 当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日） | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日） |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 801 | 801 |
| 資本剰余金 | 560 | 560 |
| 利益剰余金 | 6,623 | 6,400 |
| 自己株式 | △159 | △158 |
| 株主資本合計 | 7,825 | 7,602 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 210 | 156 |
| 評価・換算差額等合計 | 210 | 156 |
| 純資産合計 | 8,036 | 7,759 |
| 負債純資産合計 | 16,962 | 18,531 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 13,348 |
| 売上原価 | 11,822 |
| 売上総利益 | 1,526 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,037 |
| 営業利益 | 488 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2 |
| 受取配当金 | 23 |
| 持分法による投資利益 | 40 |
| 受取賃貸料 | 45 |
| その他 | 32 |
| 営業外収益合計 | 144 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 14 |
| その他 | 5 |
| 営業外費用合計 | 20 |
| 経常利益 | 612 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 23 |
| 投資有価証券評価損 | 15 |
| 特別損失合計 | 39 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 572 |
| 法人税等 | 225 |
| 四半期純利益 | 347 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|----------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 572 |
| 減価償却費 | 107 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △49 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △9 |
| 受取利息及び受取配当金 | △26 |
| 支払利息 | 14 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △40 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 15 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,189 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △313 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 3 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,202 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △106 |
| その他 | △133 |
| 小計 | 1,026 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33 |
| 利息の支払額 | △15 |
| 法人税等の支払額 | △237 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 806 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △475 |
| 定期預金の払戻による収入 | 449 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △144 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 |
| その他の支出 | △8 |
| その他の収入 | 9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △178 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △135 |
| 長期借入金の返済による支出 | △45 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 配当金の支払額 | △123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △304 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 322 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,038 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,360 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
(要約) 中間連結損益計算書

| 科目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------|--|
| | 金額 (百万円) |
| I 売上高 | 13,560 |
| II 売上原価 | 12,266 |
| 売上総利益 | 1,294 |
| III 販売費及び一般管理費 | 1,038 |
| 営業利益 | 255 |
| IV 営業外収益 | 145 |
| V 営業外費用 | 20 |
| 経常利益 | 380 |
| VI 特別利益 | — |
| VII 特別損失 | 3 |
| 税金等調整前中間純利益 | 376 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 144 |
| 法人税等調整額 | 3 |
| 中間純利益 | 228 |